（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都　道　府　県　名：　北海道
農　業　委　員　会　名：　むかわ町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,770.0	2,900.0	—	—	—	6,670.0
経営耕地面積	3,239.0	2,380.0	1,626.0	4.0	750.0	5,619.0
遊休農地面積	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0
農地台帳面積	3,660.4	3,042.6	2,699.1	—	343.5	6,703.0

※1　耕地面積は、令和3年1月に北海道農政事務所が公表する「令和2年市町村別耕地面積」の耕地面積を記入する。
※2　経営耕地面積は、2015農林業センサスの「2農業経営体」の「(7)経営耕地の状況」に基づいて記入する。
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による令和2年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する農地の総面積を記入する。

	農家数(戸)
総農家数	431
自給的農家数	68
販売農家数	363
主業農家数	237
準主業農家数	25
副業的農家数	101

※2015農林業センサスの「3総農家数等」の「(1)総農家数及び土地持ち非農家数」、「4販売農家」の「(1)主副業別農家数」に基づいて記入する。

	農業者数(人)
農業就業者数	869
女性	423
40代以下	124

※2015農林業センサスの「4販売農家」の「(7)年齢別農業就業人口」に基づいて記入する。

	経営数(経営)
認定農業者	275
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	4
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　R 0 3 年　7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	27	27
認定農業者	—	23
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,670.0　ha	5,791.8　ha	86.83%
課　　題	農業従事者が年々減少する反面、担い手への利用権設定等が的確に進められているものの、高齢等により営農は続けるものの認定農業者等（担い手）から離脱するなどにより集積面積、集積率ともに微減となった。 今後も、離農等にて発生する農地を地域内の話し合いの中で、担い手（新規就農者等含む）への流動化・集積、中間管理事業の活用等を進める必要がある。		

※1　管内の農地面積は、「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和元年度（2年3月末）の耕地面積を記入する。
※2　これまでの集積面積は、「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和元年度（2年3月末）の「担い手への農地集積面積」を記入する。

2　令和2年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
5,800.0　ha	5,692.6　ha	6.3　ha	98.15%

※1　集積目標は、平成29年度活動計画に記載した集積面積を記入する。
※2　集積実績は、「担い手及びその農地の利用に関する実態調査（令和3年3月末）」で報告している担い手への農地利用集積面積を記入する。
※3　新規実績は、令和2年度に非担い手から担い手に対して権利の設定・移転がされた農地面積を記入する。

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・円滑な権利移動ができるよう農用地利用集積計画による利用権設定等の制度周知をホームページ等で実施。 ・農用地の利用権設定等の促進、農地移動適正化あっせん事業の推進。 ・農地中間管理事業等の活用。
活動実績	・地域協議を通じた担い手への農地の流動化の推進 ・通年、町部局、関係機関と連携し、農用地の利用権設定等の促進及び農地移動適正化あっせん事業の推進、農地中間管理事業の推進及び制度周知の実施。 ・ホームページ等を介した利用集積のPR。 ・農業委員及び事務職員による相談活動の実施。・地域協議のもと担い手への農地の流動化の推進

※　活動実績は、目標の達成のために何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化による経営規模縮小農家及び離農農家の農地や遊休農地についても地区内調整等を経ながら担い手に一定程度集積を図ってきているが、認定農業者を更新しない高齢農業者など、担い手から外れた農業者もいるため、前年より集積面積も微減となり目標には達しなかった。今後も高齢化から、このような農業者が出る懸念があるが、担い手への流動化は引き続き努めていく。
活動に対する評価	日常の農業委員等による相談活動や町部局等との関係機関との連携により円滑な制度利用が図られた。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0　経営体	3　経営体	3　経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0　ha	49.9　ha	38.6　ha
課　　題	・むかわ町地域担い手センターを中心に活動を取り組み、研修制度の充実、就農地の選定等も協力しながら行っているが、農業人口減少の一途には追い付いていない。		

※1　新規参入者数は、令和2年度活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

2　令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
2　経営体	0　経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
10．0　ha	0　ha	0%

※1　参入目標及び参入目標面積は、令和2年度活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入する。

※2　参入実績は、令和2年度に新たに参入した新規参入者数を記入する。

※3　参入実績面積は、令和2年度に新規参入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	むかわ町地域担い手育成センターからの新規就農者は、令和2年度予定されていないが新規法人等の参入に対する対応など、関係機関と協力しながら経営体の確保を目指す。
活動実績	法人による新規参入等の相談は数件あったが、具体的な行動までは結びついていない。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度において、就農計画がなく、活動に対しての支援は随時行っている。また、法人の参入等については、候補地選定段階の情報収集と思われる相談であり、実績として実らなかった。
活動に対する評価	・むかわ町地域担い手育成センターが中心となりながら農業委員会のほか関係機関についても協力体制が整ってきている。　引き続き協力体制を強化しながら取り組んでいく。 ・法人参入についても関係機関と連携を図りながら地域に根付く参入となるような相談活動等を行っていく。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	6,670.00　ha	0.00　ha	0.00%
課　　題	農地利用状況調査及び農地利用意向調査の効率的かつ効果的な手法による実施。		

※1　管内の農地面積は、「農地集積率及び遊休農地率一覧」の平成元年度（2年3月末）の耕地面積と令和元年12月末の1号遊休農地面積の合計を記入する。
※2　遊休農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和元年12月末の遊休農地面積を記入する。

2　令和２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
0.0　ha	0.0　ha	0.00%

※1　解消目標は、令和2年度活動計画に記載した解消面積を記入する。
※2　解消実績は、農地法第30条第1項の規定による令和2年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する遊休農地の解消面積を記入する。

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	35人		7月～9月	7月～10月
		調査方法	・農業委員等数人で班編成し、班ごとに担当地区を割り当て町内全域を調査。遊休農地として判定している農地については再度状況判定を行い、新たな遊休農地を発見した場合は、さらに詳しく確認し、写真撮影、地図・台帳等に記録。 ・中山間地区を特に重点地域として調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35人		7月～9月	7月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　筆		調査数：　筆	調査数：　筆
		調査面積：　ha		調査面積：　ha	調査面積：　ha
	その他の活動				

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・過年度分の遊休農地はなかったが、本年の利用状況調査により新たに発見された山林の様を呈していた農地について速やかに農地に該当しない旨の処理をしている。遊休農地として措置する農地はなかった。
活動に対する評価	・利用状況調査、利用意向調査ともに農地法及びその運用等に基づき適正な実施をすることができている。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	6,670　ha	0　ha
課　　題	・農地転用制度の情報提供、日常的な監視活動の継続実施	

※　管内の農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和元年度（2年3月末）の耕地面積を記入する。
※　違反転用面積は、令和元年12月末時点の違反転用面積を記入する。

2　令和2年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0　ha	0　ha

※　実績は、令和2年12月末時点の違反転用面積を記入する。

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	・ホームページ、農委だより等により違反転用の情報提供を呼びかける。 ・農業関係者と連携し、農地パトロールや日常的な監視活動を実施。
活動実績	・ホームページ、農委だより等により転用制度について情報提供。 ・農地利用状況調査等とあわせたパトロールの実施。担当地区委員による日常的な監視活動にも取り組んでいる。
活動に対する評価	・活動計画に沿った活動により、今年度も違反転用ゼロを維持できた。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　37件、うち許可　　37件及び不許可　　0件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査、農業委員及び事務局にて現地調査を実施し、必要に応じ申請者に聞き取り。	
	是正措置	―	
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査及び許可基準に基づき審査。	
	是正措置	―	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	37　件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0　件
	是正措置	―	
審議結果等の公表	実施状況	総会の公開、議事録の公表。	
	是正措置	―	
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　30　日	処理期間（平均）　18　日
	是正措置	―	

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　8件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局にて、事前相談、書類審査及び現地調査の実施。	
	是正措置	―	
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査及び許可基準に基づき、転用事業内容、農地区分、立地状況等について総合的に判断している。	
	是正措置	―	
審議結果等の公表	実施状況	総会の公開、議事録の公表。	
	是正措置	―	
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　60　日	処理期間（平均）　45　日
	是正措置	―	

3　農地所有適格法人からの報告への対応

（令和3年1月1日現在）

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	39　法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	39　法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0　法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0　法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0　法人
	提出しなかった理由	―
	対応方針	―
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0　法人
	対応状況	―

4　情報の提供等

（令和元年農地権利移動・借賃等調査より）

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　383　件	公表時期 令和 2年 3月
		情報の提供方法：ホームページにて公表	
	是正措置	―	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　616　件	取りまとめ時期 令和 2年 4月
		情報の提供方法：ホームページにて公表	
	是正措置	―	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　6,703.0　ha	
		データ更新：農地利用状況調査・意向調査結果、農地法に基づく届出・許可、農地の権利移動等の状況把握の度に随時補正をしている。	
		公表：農地法にもとづきインターネットにて公表	
	是正措置	―	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載する。

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

―

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0 件

提出先及び提出した意見の概要	―

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

―